# 会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 2019年9月1日

(第46期) 至 2020年8月31日



# 会 社 内 容 説 明 書

2020年11月30日作成

作成会社名 日本ジッコウ株式会社 代表者の役職氏名 代表取締役会長 佐藤 武司

会社名 (定款上の商号) 日本ジッコウ株式会社 英文名 (英文商号) NIPPON JIKKOU CO., LTD 代表者の役職氏名 代表取締役会長 佐藤 武司 本店の所在地 電話番号 連絡者 兵庫県神戸市西区南別府一丁目 14番6号 078-974-1388 常務取締役経理部長 西村 圭三 もよりの連絡場所 電話番号 連絡者 同 上 司 上 同 上

# 一目 次一

		頁
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
	1 【主要な経営指標等の推移】	1
	2 【沿革】	2
	3 【事業の内容】	3
	4 【関係会社の状況】	9
	5 【従業員の状況】	·· 14
第2	【事業の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	1 【業績等の概要】	15
	2 【生産、受注及び販売の状況】	17
	3 【対処すべき課題】	18
	4 【事業等のリスク】	·· 19
	5 【経営上の重要な契約等】	22
	6 【研究開発活動】	·· 23
	7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3	【設備の状況】	·· 24
	1 【設備投資等の概要】	·· 24
	2 【主要な設備の状況】	·· 24
	3 【設備の新設、除却等の計画】	·· 24
第4	【提出会社の状況】	25
	1 【株式等の状況】	25
	2 【自己株式の取得等の状況】	27
	3 【配当政策】	·· 27
	4 【役員の状況】	29
	5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5	【経理の状況】	32
	1 【計算書類等】	32
	2 【主な資産及び負債の内容】	48
	3 【その他】	52
第6	【提出会社の株式事務の概要】	·· 54
第7	【提出会社の参考情報】	·· 54
	1 【提出会社の親会社等の情報】	·· 54
	2 【その他の参考情報】	·· 54
	「監査報告書」	

# 第一部 【企業情報】

# 第1 【企業の概況】

# 1 【主要な経営指標等の推移】

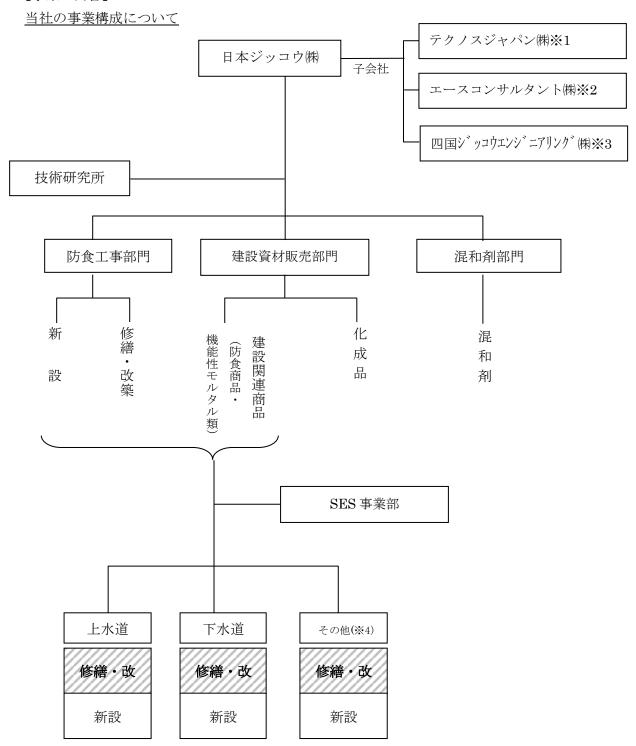
回 次		第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決 算 年 月		2016年8月	2017年8月	2018年8月	2019年8月	2020年8月
売 上 高	千円	2, 754, 687	3, 014, 234	3, 662, 990	3, 800, 173	4, 452, 070
経 常 利 益	]]	100, 548	88, 060	97, 701	188, 773	319, 215
当 期 純 利 益	IJ	72, 021	46, 381	56, 726	116, 020	136, 499
持分法を適用した場合の投資利益	IJ	_	_	_	_	_
資 本 金	IJ	98,000	98, 000	98, 000	98, 000	98,000
発 行 済 株 式 総 数	株	241, 900	241, 900	241, 900	241, 900	241, 900
純 資 産 額	千円	289, 875	351, 806	415, 762	494, 263	624, 689
総 資 産 額	IJ	1, 526, 886	1, 669, 417	1, 687, 941	1, 790, 510	2, 091, 254
1株当たり純資産額	円	1, 198. 32	1, 454. 34	1, 718. 73	2, 043. 25	2, 582. 42
1株当たり配当額	"	20	25	30	35	45
(内 1 株当たり中間配当額)	(")	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	"	297. 73	191. 74	234. 50	479.62	564. 28
自己資本比率	%	18.9	21.1	24.6	27.6	29.8
自己資本利益率	%	27.6	14. 5	14. 7	25. 4	24. 4
株 価 収 益 率	倍	_	_	_	_	_
配 当 性 向	%	6. 7	13. 0	12. 7	7. 2	7. 9
営業活動による	千円	110, 913	71, 272	52, 005	250, 575	35, 829
投資活動による	千円	18, 175	△38, 209	44, 934	△51, 364	△9, 609
財務活動による	千円	△204, 212	△84, 338	△31, 884	△147, 403	△13, 046
現金及び現金同等物の為替換算差額	千円	_	_	_	_	_
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	113, 983	62, 708	127, 764	179, 572	192, 746
従 業 員 数	人	76	80	90	93	101

- (注) 1. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 3. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握が困難であり、株価収益率は算定しておりません。
  - 4. 会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定による監査を受けております。なお、上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。

# 2 【沿革】

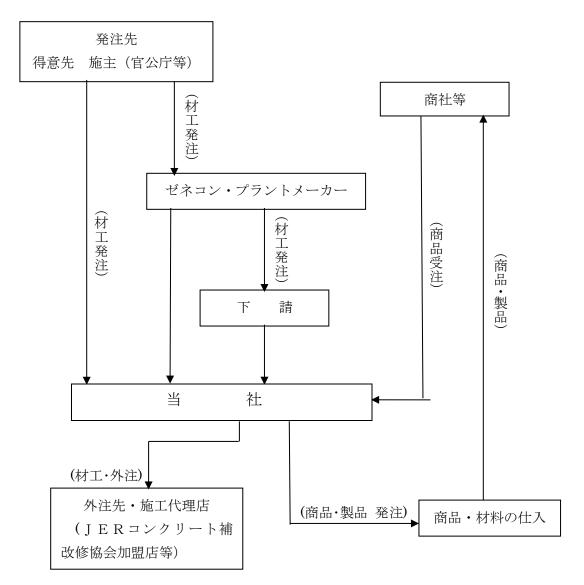
	年	F月			概要
昭和	50	年	9	月	神戸市垂水区にて、当社設立(資本金 10,000 千円)。 同時に、愛媛県に四国営業所を開設。
昭和	55	年	4	月	資本金を20,000千円に増資。
昭和	57	年	1	月	東京都に東京営業所(現 東京支店)を開設。
昭和	59	年	3	月	資本金を 30,000 千円に増資。
昭和	59	年	5	月	神戸市西区に社屋完成。本社を移転。
昭和	60	年	6	月	福岡県に九州営業所を開設。
昭和	63	年	12	月	資本金を 40,000 千円に増資。
平成	2	年	9	月	資本金を 60,000 千円に増資。
平成	3	年	2	月	明石工場が完成。操業開始。
平成	3	年	6	月	資本金を 90,000 千円に増資。
平成	3	年	9	月	資本金を 94,000 千円に増資
平成	5	年	9	月	宮城県に、東北営業所を開設。
平成	6	年	9	月	神戸工場が完成。工場を移転。
平成	6	年	12	月	愛知県に,中部営業所を開設。 神戸市西区(現在の本社所在地)に新社屋が完成。本社を移転。
平成	11	年	9	月	広島県に中国営業所を開設。
平成	11	年	10	月	大阪府に大阪営業所を開設。
平成	11	年	10	月	100%子会社であるエースコンサルタント株式会社を設立し、調査診断業務部門を分社。
平成	12	年	8	月	資本金を96,000千円に増資。
平成	13	年	1	月	100%子会社であるテクノスジャパン株式会社を設立し、工場部門を分社。
平成	14	年	4	月	100%子会社である九州ジッコウ有限会社を設立。 (平成17年9月 特建テクノ有限会社に社名変更、平成18年5月に組織変更
平成	14	年	7	月	し特建テクノ株式会社となる。平成21年7月に当社に吸収合併。) 店頭取扱有価証券気配公表銘柄として、日本証券業協会のグリーンシートにお
平成	14	年	9	月	けるエマージング銘柄として登録。 グリーンシートでの公募増資により資本金 145, 900 千円となる。
平成	16	年	10	月	テクノスジャパン株式会社が、明石市に本社及び工場を取得し移転。
平成	20	年	12	月	無償減資を実施し、資本金を 98,000 千円とする。
平成	21	年	7	月	特建テクノ株式会社を当社が吸収合併。
平成	26	年	12	月	グリーンシート銘柄の指定の取消。
平成	29	年	10	月	大阪市内に大阪営業所を移転。松山市内に四国営業所を移転。
平成	30	年	9	月	愛媛県に四国ジッコウエンジニアリング株式会社を開設。

### 3 【事業の内容】



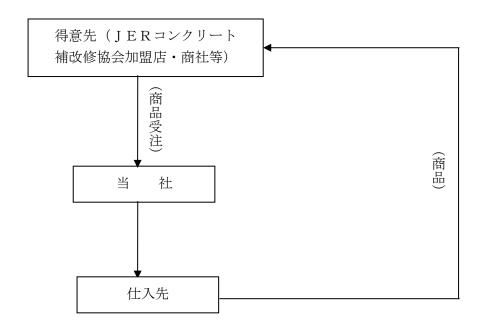
- (※1) テクノスジャパン㈱は、当社の全額出資により設立された子会社で、耐酸性など各種機能維持性に優れたプレミックスモルタル類を製造するメーカー企業です。
- (※2) エースコンサルタント㈱は、当社の全額出資により設立された子会社で、コンクリート構造物の劣化度診断と、その補修・ 改修方法の設計提案を主な業務とする、コンクリート専門のコンサルタント企業です。
- (※3) 四国ジッコウエンジニアリング㈱は、当社の全額出資により設立された子会社で、松山市に本店を置き、愛媛県の橋梁関係を中心とした工事を請け負う企業です。
- (※4) その他とは、農業、漁業集落排水処理施設・コミュニティプラント・し尿処理施設・産業排水処理施設・廃棄物、ゴミ処理 施設・養魚施設・電力施設・水路、管渠等を対象としたコンクリート防食を指しております。

# ①防食工事部門に関して

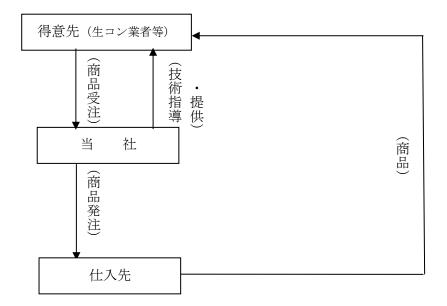


(注) 図中に「材工」とあるのは、「材料及び工事」を意味しております

# ②建設資材販売部門に関して



# ③混和剤部門に関して



当社は、昭和50年(1975年)に設立以来、コンクリート防食工事の施工管理という「防食工事部門」、コンクリート防食商品の販売並びに建設関連の化成品商品の販売という「建設資材販売部門」、コンクリート用混和剤の販売を行う「混和剤部門」といった3つの事業部門を主体に、コンクリートに関連するビジネスを経営の中核に据えております。

#### ① 防食工事部門

防食工事部門は、防食工事に特化した部門です。コンクリートの性質を熟知した上での劣化原因の把握 と原因の分析、補修改修方法の理論的な組み立て、現場の状況に適切に対応出来る材料の品質と品揃え、 レベルの高い施工技術等のトータルな業務実績から、コンクリート防食の専門企業としての調査能力・設 計提案力・技術開発力・施工管理能力及び関連会社に製品の製造工場を有し、大変高い評価を受けており ます。

また、これらの実績により、多くの官公庁から新設工事の指針作成は勿論、補修改修工事に関する基本 指針となるマニュアルの原案策定の指名を受けるようになっております。

施工面においては、全国に展開する協約施工会社の皆様と伴に組織しておりました JER 認定施工店制度を発展的に解消の上、平成 17 年 4 月 JER 認定施工協会 (平成 28 年 6 月に JER コンクリート補改修協会に名称変更)を再組織し、施工技術の向上と、更なる製品品質の改良・開発に全力を注ぎ、あらゆる状況に対応出来る専門企業として発展を目指しております。

取扱分野	製造・販売・劣化調査・修繕改築計画設計・施工・施工管理
<b>- 4.4.4.1</b> 2.12	上下水道及び関連施設・農業、漁業集落排水処理施設・コミュニティプラント・し尿処理施設・
対象施設など	産業排水処理施設・廃棄物、ゴミ処理施設・養魚施設・電力施設・水路、管渠
特徴	この分野の専門企業
村 豚	全国に展開する JER コンクリート補改修協会加盟店 163 社 (事業所)
	●シートライニング工法【工場で製作硬化させた成型板を現場で施工する工法】
	ジックボード工法:コンクリートと成型板の隙間に無機系のグラウト材を充填して全面接着さ
	せる工法)
	ジックボード T 工法:無機系モルタル材で成型板を全面接着させる工法)
	ジックボードS工法: 有機系のエポキシ樹脂で成型板を全面接着させる工法)
主な	●塗布型ライニング工法【有機系樹脂(エポキシ樹脂等)を現場で塗布して硬化させる工法】
コンクリート	ジックレジン JE 工法: エポキシ樹脂+ガラス繊維補強
防食工法	ジックレジン KG 工法: エポキシ樹脂、耐有機酸仕様
	ジックライトⅢ工法:エポキシ樹脂(臭気低減タイプ)
	カーボンセラミック工法:エポキシ樹脂+炭素繊維+セラミック粉体配合のモルタルタイプ
	ジックコート VE 工法: ビニルエステル樹脂+ガラス繊維補強
	●モルタルライニング工法 (無機系の耐硫酸モルタルを現場で塗布して硬化させる工法)
	Z モルタル KS500 工法:高炉スラグ系高耐硫酸モルタル

#### ② 建設資材販売部門

防食工事に必要な資材の販売をするのが当部門です。また、防食関連商品は、工事現場での施工という 手段を経て完成品となる特殊な中間製品群であるため、施工技術の良し悪しによって完成品質の良否に大 きな影響を与えます。当社では、高品質の完成品を確実に顧客に提供するためにも、全工程を体系的に管 理いたしております。 また、建設資材販売部門に含まれる化成品は、当社開発商品である新旧コンクリート打継目接着剤(商品名:ジョインボンド)は、国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS[ネティス])登録されており、公共工事等への採用が増加しております。また、コンクリート打ち継ぎ目処理剤(商品名:ディスパライト)、コンクリートへの樹脂アンカーセットシステム(商品名:アンカーエポ T)、石材接着剤(商品名:ジックボンド)などの販売の他、提携メーカー13 社の商品 500 品目の販売を行っております。

加えて、建築用資材として、カラーモルタルを製造・販売し、他社に類のない 66 色のカラーバリエーションを取り揃えております。

#### <主な取扱商品>

商品名	ディスパライト (販売元)
用途	コンクリートの打ち継ぎ処理剤
対象施設など	道路橋、鉄道橋、地下鉄、海洋構造物、ダムなどコンクリート構造物
44- 414-	打ち継ぎ処理用 国土交通省登録商品 (登録期間満了)
特徴	(本四連絡橋・明石海峡大橋・・全面単独使用)

商品名	ジョインボンド (販売元)
用途	新旧コンクリート打継目接着剤
対象施設など	防潮堤・防波堤・海洋構造物・ダム・構築物・その他
特徴	打継用接着剤 国土交通省登録商品

商品名	アンカーエポT (販売元))
用途	手摺取り付け、アンカーボルト取付け
対象施設など	マンション・建築物・工場・機械基礎等
特徴	4kg セットと 400g セットがあります

商品名	カラーモルタル
用途	床や壁等に対する美粧用仕上げ材
対象施設など	公共施設・商業施設・住宅等
特徴	他社にない 66 色のカラーバリエーション

#### ③ 混和剤部門

混和剤部門では,兵庫県,香川県,愛媛県の主な生コン事業者及びダム等現物プラントを対象に、コンクリート用混和剤のトップブランドであるポゾリス商品の販売代理を行い、その営業対象地域においては相当のシェアをもっております。

#### <主な取扱商品>

商品名	コンクリート用混和剤ポゾリス製品各種(販売代理店)
販売対象先	兵庫県、香川県、愛媛県の主たる生コンクリート工場及び主要土木工事

#### 用語の説明

- ・ 修繕…老朽化した施設または故障もしくは損傷した施設を対象として、当該施設の所定の耐用年数内において機能を維持させる ために行われるもの。施設の劣化したコンクリート部分を除去して、補修用モルタルなどの材料を使用して劣化部に修復(元の 性能に戻す)工事を施す工事を意味します。
- ・ 改築…更新または長寿命化対策により所定の耐用年数を新たに確保するもの。施設の劣化したコンクリート部分を除去して原状 に復旧させる防食工事を施すと伴に、必要に応じて補強などの処置を行い、施設の耐久性をさらに向上させる工事を意味します。
- ・ 防食工事…コンクリートの劣化を防止するために、コンクリートの表面に耐久性の合成樹脂の塗料や成型品及び耐酸性モルタル

などの材料を用いて保護層を形成して、コンクリートを劣化の原因物質から遮断する工事を意味します。

- ・ 防食商品…コンクリート防食工事に用いる、耐食性合成樹脂の塗料や成型品・耐酸性モルタルと下地処理材 (素地調整材とも言う)、及び補修用モルタルなどの材料を意味します。
- ・ 化成品…建設工事において使用される各種の機能性化学製品を意味します。当社の取扱商品と(商品名:アンカーエポ T)、石材接着材(商品名:ジックボンド)、床面防滑剤(商品名:ノンスリップマスター)、その他にも各種接着剤、防水剤、床材、壁材、シーリング材、グラウト材などがあります。
- ・ 混和剤…生コンの品質を改善・改良するために、生コン工場でコンクリートを練り混ぜるときに投入・混和させる空気連行剤・減水剤・高流動化剤などの化学薬剤を意味します。

# 4 【関係会社の状況】

# (1) 子会社の概要

当社の子会社の概要は次のとおりであります。

(2020年11月30日現在)

社名	エースコンサルタント株式会社	テクノスジャパン株式会社			
本店所在地	明石市硯町3丁目4番7号	明石市硯町3丁目4番7号			
設立年月日	1999年10月8日	2001年1月18日			
資 本 金	1,000 万円	7,000 万円			
発行済株式総数	200 株	1,400 株			
株 主 名 (持株比率%)	日本ジッコウ(株) (100%)	日本ジッコウ(株) (100%)			
主たる事業内容	コンクリート構造物の劣化度、機能性及び	機能性モルタル製品の開発・製造・販売			
	耐久性調査診断業務				
代表者	五箇 博之(当社取締役)	佐藤 武司(当社代表取締役)			
従業員数	33 名	14 名			

社名	四国ジッコウエンジニアリング株式会社
本店所在地	松山市北井門2丁目1番16号
設立年月日	2018年9月6日
資 本 金	500 万円
発行済株式総数	100 株
株 主 名 (持株比率%)	日本ジッコウ㈱ (100%)
主たる事業内容	建築構造物の防水・止水・耐食など補修工事
	全般
代表者	佐藤 匡良(当社代表取締役)
従業員数	2名

# (2) 子会社との取引について

当期における当社と各子会社との取引は次のとおりであります。

### (i)エースコンサルタント株式会社との取引について

(2020年8月31日現在)

			議決権の	関係	系内容		15-71		#0-1-
会社等 名称	9 事業の内容	資本金 (千円)	所有 (被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上の関 係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
エース	コ調査診断	10,000	直接	兼任4名	調査診断業	売上高	1, 262	売掛金	220
ンサル	タ 業務		100%		務の委託	その他収入	17, 238	未収金	203
ント(株)						仕入・外注額	1,060	買掛金	110
						利息の受取	86	貸付金	265

<sup>(</sup>注) 取引条件につきましては市場価格を参考に双方協議の上決定しております。

### (ii)テクノスジャパン株式会社との取引について

			議決権の	関位	係内容		<del>15</del> ⊒ 1		#0 →
会社等の	事業の	資本金	所有	役員の	事業上の関	取引の	取引 金額	科目	期末 残高
名称	内容	(千円)	(被所有) 割合	兼任等	係	内容	(千円)	71 11	(千円)
テクノス	モルタル	70,000	直接	兼任4名	OEM製品の製	売上高	_	売掛金	159
ジャパン	製品製造		100%		造委託	その他収入	7, 284	未収金	_
(株)						仕入高	367, 978	買掛金	18, 175
						利息の受取	237	貸付金	1, 454
						債務保証	49, 898		

<sup>(</sup>注) 取引条件につきましては市場価格を参考に双方協議の上決定しております。

# (iii)四国ジッコウエンジニアリング株式会社との取引について

			議決権の	関位	係内容		TE 71		ttn -t-
会社等の 名称	事業の 内容	資本金 (千円)	所有 (被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上の関 係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
四国ジッコウ	橋梁等の	5,000	直接	兼任2名	橋梁工事の	売上高	4, 170	売掛金	=
エンシ゛ニアリン	補修工事		100%		施工委託	その他収入	2, 546	未収金	_
グ(株)						仕入高	_	買掛金	_
						利息の受取	167	貸付金	839

<sup>(</sup>注) 取引条件につきましては市場価格を参考に双方協議の上決定しております。

# (3) 子会社の財政状態及び経営成績

(i)エースコンサルタント株式会社に関して、2020年8月31日現在における財政状態と同日に終了する事業年度の経営成績は次のとおりです。なお、当該概況につきましては監査を受けておりません。

# 貸借対照表

2020年8月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部		
【流動資産】	[151, 116]	【流動負債】	【42, 574】	
現金・預金	91, 193	短期借入金	265	
売掛金	53, 205	一年以内返済予定長期借入金	9, 360	
未成工事支出金	7,035	未払金	1,035	
貸倒引当金	△318	工事未払金	10, 984	
		未成工事受入金	440	
		預り金	1,073	
		未払費用	9, 317	
【固定資産】	【26, 393】	未払法人税等	1, 410	
付属設備	6, 594	未払消費税等	8,686	
工具器具備品	0	【固定負債】	【32, 352】	
ソフトウェア	138	長期借入金	29, 640	
敷金	6, 763	退職給与引当金	2,712	
保険積立金	12, 897	負債合計	74, 926	
		【株主資本】	[102, 583]	
		資本金	10,000	
		資本剰余金	1,000	
		利益準備金	550	
		利益剰余金	92, 033	
		自己株式	△1,000	
		純資産合計	102, 583	
資産合計	177, 510	負債及び純資産合計	177, 510	

### 損益計算書

2019年9月1日から 2020年8月31日まで

(単位・千円)

		( <del>1,</del>   <del>1,</del>   1,   1,
売上高		419, 919
売上原価		123, 104
売上総利益		296, 814
販売費及び一般管理費		
人件費	188, 065	
その他	96, 401	284, 466
営業利益		12, 348
営業外損益		10, 698
経常利益		23, 046
税引前当期純利益		23, 046
法人税等		6, 571
当期純利益		16, 475

(ii)テクノスジャパン株式会社に関して、2020年8月31日現在における財政状態と同日に終了する事業年度の経営成績は次のとおりです。なお、当該概況につきましては監査を受けておりません。

**貸借対照表** 2020 年 8 月 31 日現在

(単位:千円)

			(十四・111)
資産の部		負債及び純資産	きの部 ニューニー
【流動資産】	[111, 443]	【流動負債】	[106, 687]
現金・預金	17, 595	支払手形	38, 486
受取手形	398	買掛金	22, 187
売掛金	29, 487	短期借入金	1, 454
製品	25, 676	1 年以内返済長期借入金	28, 992
原材料	37, 357	未払金	11, 884
未収金	603	未払費用	290
前払費用	704	未払法人税等	105
貸倒引当金	△379	未払消費税等	2, 579
【固定資産】	[238, 555]	預り金	706
建物	19, 187		
付属設備	10, 496	【固定負債】	【123, 466】
構築物	109	長期借入金	115, 414
機械装置	426	退職給与引当金	2, 205
工具器具備品	25	長期未払費用	5, 847
土地	194, 872		
長期前払費用	1,632		
保険積立金	11, 794		
出資金	10	負債合計	230, 153
		【株主資本】	[119, 845]
		資本金	70,000
		利益剰余金	49, 845
		純資産合計	119, 845
資産合計	349, 999	負債及び純資産合計	349, 999

# 損益計算書

2019年9月1日から 2020年8月31日まで

(単位:千円)

		1 1 1 4/
売上高		411, 544
売上原価		286, 055
売上総利益		125, 488
販売費及び一般管理費		
人件費	37, 148	
その他	85, 484	122, 633
営業利益		2, 855
営業外損益		10, 356
経常利益		13, 211
特別損失		160
税引前当期純利益		13, 051
法人税等		2, 896
当期純利益		10, 155

(iii)四国ジッコウエンジニアリング株式会社に関して、2020年8月31日現在における財政状態と同日に終了する事業年度の経営成績は次のとおりです。なお、当該概況につきましては監査を受けておりません。

# **貸借対照表** 2020 年 8 月 31 日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部		
【流動資産】	[38, 950]	【流動負債】	[16, 998]	
現金・預金	32, 075	短期借入金	839	
受取手形	1,059	工事未払金	5, 401	
売掛金	5,874	預り金	124	
貸倒引当金	△58	未払法人税等	7, 220	
		未払消費税等	3, 412	
		負債合計	16, 998	
		【株主資本】	[21, 952]	
		資本金	5,000	
		利益剰余金	16, 952	
		純資産合計	21, 952	
資産合計	38, 950	負債及び純資産合計	38, 950	

# 損益計算書

2019年9月1日から 2020年8月31日まで

(単位・手円)

	(	<u> </u>
売上高		142, 276
売上原価		104, 740
売上総利益		37, 535
販売費及び一般管理費		
人件費	10, 233	
その他	4, 256	14, 489
営業利益		23, 046
営業外損益		△166
経常利益		22, 879
税引前当期純利益		22, 879
法人税等		7, 505
当期純利益		15, 373

# 5 【従業員の状況】

# (1) 提出会社の状況

2020年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
101 人	40.4歳	10.6年	4,893 千円

# (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### 第2 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費・企業活動が停滞し、経済活動再開の動きが見られるものの、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社におきましても、緊急事態宣言の発令により営業活動が一部制限されるなど、対応を迫られる場面がありました。感染症拡大防止の対応といたしまして、政府、地方自治体等より発信されるガイドラインを遵守のうえ、随時変化する状況に対応し、リモートワークや時差出勤などの感染防止対策に努めてまいりました。今後におきましても、関係者の皆様および従業員とその家族の安全を最優先に考え、事業活動の継続を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が多くの業種において需要低迷を招く中、当社グループが専門とするコンクリートの補改修市場につきましては、公共工事が、比較的堅調に推移しております。感染症の状況を注視し対応しながら、従前からの課題である、インフラの維持管理、コンクリート施設の長寿命化対策、点検・診断作業の省力化を実現する技術改革、就業者の高齢化の問題等に取り組み、市場ニーズに対応してまいります。

当期に関しましては、公共の防食工事におきましては、主力の水施設関連を中心に、件数の増加に加え、工事単価が大きく増加しました。特に関東圏における伸びが著しく、売上高は防食工事関連で2,148百万円(前年同期比20.2%増)となりました。自社防食工事に使用する材料、および特販事業部を中心とした化成品販売の増加に伴い、建設資材販売関連は1,792百万円(前年同期比13.5%増)となりました。混和剤関連の売上高は、生コンに使用する高機能薬剤の販売が関西圏、および四国で順調に進み、511百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

一方、活動費につきましては、新型コロナの影響を受け、活動が一部制限されたことで営業活動費の減少傾向は見られましたが、事業拡大へ向けた営業スタッフ、現場管理人等の人員増強を積極的に行ったため人件費が増加し、販売費および一般管理費は1,045百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

以上の結果、当期の売上高は 4,452 百万円(前年同期比 17.1%増)、営業利益は 280 百万円(前年同期比 74.5%増)、経常利益は 319 百万円(前年同期比 69.0%増)、当期純利益は 136 百万円(前年同期比 17.6%増) となりました。

(単位:千円)

期別	第 45 期	第 46 期
	自 2018年9月1日	自 2019年9月1日
事業部門	至 2019年8月31日	至 2020年8月31日
防食工事関連	1, 787, 383	2, 148, 177
建設資材販売関連	1, 578, 759	1, 792, 456
混和剤関連	434, 030	511, 437
合 計	3, 800, 173	4, 452, 070

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言う。)は、前期末に比べ13,173千円増加し、192,746千円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税引前当期純利益を 185,324 千円計上いたしましたが、売上債権の増加 220,052 千円、棚卸資産の増加 36,564 千円などの資金減少要因、役員退職慰労引当金の増加 132,548 千円などの資金増加要因が発生したため、結果として 35,829 千円の資金増加と なりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、リース資産の取得 19,600 千円、営業所移転に伴う支出等が資金減少要因となり、結果として 9,609 千円の資金減少となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済 102, 161 千円が資金減少要因、短期借入金 100,000 千円が資金増加要因となり、結果として 13,046 千円の資金減少となりました。

# 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

下記(2)①当期受注工事高および当期施工高をご参照ください。

(2) 売上実績

(単位:千円)

事業年度		第 46 其	前期比	
事業の種類		金額	構成比	刊初九
工事売上	高	2, 148, 177	48.3%	120. 2%
商品・製品売」	二高	2, 303, 893	51.7%	114.5%
合 計		4, 452, 070	100.0%	117. 1%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① 当期受注工事高、手持工事高、当期施工高

(単位:千円)

期	当期受注 工事高	手持工事高	当 期 施工高
第 45 期	2, 063, 150	1, 070, 843	1, 787, 383
第 46 期	2, 337, 616	1, 260, 282	2, 148, 177

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高に その増減額を含んでおります。
  - 2. 当期施工高のうち主な完成工事は次のとおりであります。

(単位:千円)

施主名	工事名	完成工事高
神戸市	入江橋補修及びライトアップ工事	120, 656
㈱安部日鋼工業	妻子原浄水場管理等地下ピット及び浄水地改修工事	90, 200
佐賀アンドウ街	佐賀東部工業用水	77, 000
神戸市	本庄地区他雨水幹線改修工事	67, 295
芦屋市	中央緑道3号補修工事	63, 424

- 3. 当期において当期施工高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
- 4. 当期末における手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

(単位:千円)

施主名	工事名
神戸市	垂水処理場2系水処理施設防食被覆工事
上国興業㈱	ちば野菊の里浄水場第1号配水池補修
五洋建設㈱	広島中央エコパーク整備事業汚泥処理センター建設工事
兵庫県企業庁	猪修净第3号净水処理施設(1系)補修
神戸市	有馬低区配水池内面防食

### ② 商品・製品販売事業の状況

#### 販売実績

(単位:千円)

事業年度	第 46 期		
商品	金額	構成比	前期比
建設資材販売商品	1, 792, 456	77.8%	113. 5%
混 和 剤 商 品	511, 437	22. 2%	117.8%
合 計	2, 303, 893	100.0%	114.5%

### 3 【対処すべき課題】

#### ① 防食工事部門

コンクリート防食市場での維持管理・修繕改築需要は今後大幅に予算組みされ、本格的に工事の執行が見込める情勢ではありますが、当面はまだまだ競合他社との価格競争の激しい受注活動は避けられないものと思います。しかしながら、平成29年度に防食技術マニュアルが改訂され、設計・施工の規定が明確化される等、品質重視の工事執行が明文化され、当社が展開している品質重視の営業スタイルが着実に認知され市場に受け入れられる傾向になりつつあります。今後の事業展開としましては、ある程度の価格競争力にも対応できる経費の節減(仕入れ値交渉、材料・工法の省力化、営業の効率化など)を実施するとともに、これからも質の高い完成品質と管理技術を提供できる他社に無い技術提案型部門として受注活動を継続してまいります。

#### ② 建設資材販売部門

急速に老朽化が進んでいる橋梁・トンネルなどの社会インフラに対する補修・補強資材の販売を主軸とし、時代のニーズに合った営業を展開しております。この巨大な補改修市場に幅広く対応できるように、当社子会社のテクノスジャパン株式会社の機能性モルタル類を含む自社製品(モルタル・樹脂製品)のみならず他社製品(高分子材料・炭素繊維・鉄製品)の取扱いも行う商社としての機能も発揮し、技術提案そして課題解決型の営業スタンスで顧客の信頼を得て業績に繋げています。そして新市場への取り組みとして、従来の公共土木分野のみならず民間市場の開拓営業、またインターネット販売による EC ショップ事業(屋号名は「建索ショップ」)による新ビジネスも展開しております。

#### ③ 混和剤部門

この事業分野は公共工事・民間工事ともに発注量の減少が続いております。課題としましては、 既存取引先の債権管理の強化に努め、縮小する市場における不測の損失を被らないよう慎重に対 応して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

#### (1) 業界・マーケットに関する事項

#### ① 当社の事業内容について

当社は、全ての事業がコンクリート関連の商材や工事であり、とりわけ上下水道施設関連では主にコンクリート防食を中核とした専門企業です。

このように当社はコンクリート関連事業を行っていることから、官公庁からの直接間接の発注が主であり、官公庁の予算の動向に当社の収益は影響されます。

昨今の国及び地方公共団体の財政難は、建設予算の縮減やむなしの状況を生みだしており、 上下水道関連分野においても新設工事では大幅な予算の縮小が見込まれます。

但し、既存施設の補修改修分野の予算は、施設機能の維持には不可欠であり、今後も安定した受注を見込んでおります。

#### ② 建設業界の市場動向について

我が国の建設業界は、近年公共投資が増加傾向となり久々に受注環境が好転しましたが、一方で資材や人手不足による労務費の高騰等により工事採算は厳しくなっており、まだまだ楽観できる状況ではありません。

これら赤字工事により経営破綻するゼネコンその他の建設関連企業が増加する懸念があります。 ゆえに当社がこれらの経営破綻企業との直接取引がある場合には、破綻に伴う受取手形の 不渡化などの不良債権が発生する可能性があります。

#### ③ 経営成績の季節的変動について

当社の主たる事業である、コンクリート防食の発注元は、その殆どが官公庁であるため、予 算成立等との関連から、収益の計上時期に季節的変動が生じる可能性があります。なお、当期 における四半期ごとの売上高は次のとおりとなっております。

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
	(2019年9月~	(2019年12月~	(2020年3月~	(2020年6月~	年間合計
	2019年11月)	2020年2月)	2020年5月)	2020年8月)	
売上高	1, 042, 147	1, 424, 929	1, 123, 207	861, 786	4, 452, 070

#### (2)経営基本方針に関する事項

① 拡大する補修改修市場と当社の受注方針ついて

我が国において、上下水道施設は現在ほぼいきわたっている状況にあり、当社のターゲットであるコンクリート防食分野においても新設工事に伴う需要は激減し、当社におきましても新設工事に関する受注は、ほぼございません。

その反面、膨大な社会基盤施設である上下水道施設の耐久性確保と機能維持の重要性は明らかであり、補修改修工事に関する需要も益々増加しております。そのような環境の中、当社といたしましては、当社独自の製品と差別化した補修改修仕様を提案することで、発注者に当社工法を採用していただける環境を作って参りました。

しかしながら、国や地方公共団体の予算措置や予算執行が緩慢になるなどして当社の予測が 当てはまらない場合、当社の事業計画は達成されない場合があります。

#### ② 研究開発方針について

補修改修需要の本格化に備え、官公庁が主体となり関係指針・技術基準等が整備・施行されてきております。これら指針・基準類の特徴は、要求性能基準による設計選択を基本とする内容であり、今後のコンクリート防食は、製品・工法面においても適材・適所主義の性能差別化による提案採用が進むと推測されます。

当社の製品・工法とその仕様提案は専門企業として従来から施設特性と施工条件を検討した適材・適所主義を貫き、必要なラインアップを整備して事業体設計サイドから好評と信頼を得て参りました。今後は、耐震性を付与したコンクリート構造物に対する補修改修材の開発など、新しい需要分野も視野に置き、ニーズに的確に対応する製品・工法の開発を推進する計画です。

しかしながら、当社の今後の技術開発の進歩が官公庁の要求水準に達しない等の状況が生 じれば、当社の事業計画が達成できない可能性があります。

#### ③ 施工店の充実について

当社は現在、全国163社(事業所)で展開する JER コンクリート補改修協会に加盟し、 その認定施工店ネットワークが当社の事業展開の基盤となっております。

しかしながら、中小企業を主体とする JER コンクリート補改修協会加盟店が、倒産するなどし、協会加盟会社数が減少する場合、当社の事業計画が達成できない可能性があります。

#### (3) 当社の組織体制について

### ① 小規模な経営組織であることについて

当社は、2020年8月31日現在、全従業員数101名と規模が小さく、内部管理体制に課題も 残しております。今後の事業拡大及び社内管理システムの拡充等の観点から、人員の増強、内 部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、人材等の拡充育成が予定どおりに進まなかった場合、あるいは専門分野の業務性格上、社員の戦力化が遅れ、又は既存の人材が社外流出した場合には、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

### ② 一定の経営者・スタッフへの依存について

当社は、専門分野の色彩が強い業界でもあり、業務上少数の人材に依存する傾向にあります。 また、経営陣がその任務を継続的に遂行することも成長要因の一部を構成しております。特に、 当社の事業は代表取締役会長佐藤武司の経営能力、営業力、発想、人的ネットワーク等に大き く依存しております。

今後、会社組織を更に整備し優秀な人材を採用、及び育成して行く予定ではございますが、 経営基盤の磐石化が計れるまでに、代表取締役会長が退任等の理由により経営から退いた場合 は、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 取締役の状況について

以下の取締役は別会社の役員を兼務しております。当社の事業及び兼務会社の事業を展開していくにあたり、両社の業務の調整を図りながら、当社の事業拡大に向け邁進する所存であります。

(2020年11月30日現在)

役 職 名	氏 名	兼 務 の 状 況
少主 <u>時</u> 始犯人目	<b></b>	テクノスジャパン株式会社 代表取締役社長
代表取締役会長	佐藤 武司	エースコンサルタント株式会社 取締役
		エースコンサルタント株式会社 監査役
代表取締役社長	佐藤 匡良	テクノスジャパン株式会社 取締役
		四国ジッコウエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
常務取締役	西村 圭三	テクノスジャパン株式会社 監査役
15・6文化	<b>工体 建</b> 4	テクノスジャパン株式会社 取締役
取締役	五箇 博之	エースコンサルタント株式会社 代表取締役社長
取締役	三品 文雄	エースコンサルタント株式会社 取締役
取締役	前田 賢志	四国ジッコウエンジニアリング株式会社 取締役

#### (4) 関連当事者との取引について

子会社との取引以外の該当事項はありません。

子会社との取引は第1【企業の概況】の「4【関係会社の状況】(2)子会社との取引について」をご参照ください。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

2020年8月31日現在、下記のとおりの契約を締結しております。

#### (1) 業務提携契約

共栄社化学株式会社と工業用製品の開発と売買に関して「業務提携契約」を締結しております。

契 約 日 1975年9月21日

契約 期間 1カ年の自動更新

契約 内容 「工業用製品の開発と売買に関して」

#### (2) 取引基本契約

株式会社ポゾリス物産(現在のBASF ジャパン(構)と相互の取扱商品の継続的取引に関して「取引基本契約」を締結しております。

契 約 日 1975年10月1日

契約 期間 1カ年の自動更新

契約 内容 「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

久保孝ペイント株式会社と相互の取扱商品の継続的取引に関して「取引基本契約」を締結しております。

契 約 日 1978年4月1日

契約 期間 特段の定めなし

契約 内容 「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

アイカ工業株式会社と、相互の取扱商品の継続的取引に関して、「取引基本契約」を締結しております。

契 約 日 1978年4月1日

契約 期間 1カ年の自動更新

契約 内容 「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

日本ポリエステル株式会社と、相互の取扱商品の継続的取引に関して、「取引基本契約」を締結しております。

契 約 日 1997年9月1日

契約 期間 1カ年の自動更新

契約 内容 「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

株式会社TGコーポレーションと、相互の取扱商品の継続的取引に関して、「売買基本契約」を締結しております。

契 約 日 2003年4月1日

契約 期間 1カ年の自動更新

契約 内容 「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

### 6 【研究開発活動】

当期は、財団法人日本塗料検査協会への検査手数料等 14,273 千円を当期の研究開発費として支出しております。

当社は、技術研究所を中心に、既存工法・製品の品質向上に取り組むとともに、耐硫酸性 モルタルの更なる高性能化、人孔(マンホール)や大口径下水管渠に対する成型品工法の開発・ 改良を主たる目標とし、技術開発に注力しております。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当期の総資産は、前期と比較して 300,744 千円増加し 2,091,254 千円となりました。主な要因は、現預金および売掛金の増加によるものです。

当期の負債総額は、前期と比較して 170,318 千円増加し 1,466,565 千円となりました。主な要因は、短期借入金および役員退職慰労引当金の増加によるものです。

当期の純資産は、前期と比較して 130,426 千円増加し 624,689 千円となりました。主な要因は、当期純利益 136,499 千円によるものです。

#### (2)経営成績の分析

当社の経営成績は、工事、商品販売ともに、売上が期初から好調に推移しました。工事では、大型物件が受注できはじめ、商品販売では順調に販路が拡大しております。新型コロナウィルス感染症の拡大により、関東方面では一部活動が制限された面もありましたが、直接的な影響を受けることはありませんでした。

年間を通じての工事受注高は 2,337,616 千円 (前期比 13.3%増) となりました。

#### 防食工事部門

防食工事部門につきましては、上水・下水を中心に公共の防食工事物件を順調に受注し、工事件数、1件当りの受注高共に増えてきております。特に、関東圏における工事受注が好調に推移しました。その結果、売上高は2,148,177千円(前年同期比20.2%増)となりました。

#### 建設資材販売部門

建設資材販売部門につきましては、防食工事材料の売上高が順調に増加し、自社の主力商品であるジックボードのシェア拡大により、粗利率の改善にも繋がりました。水路、橋梁、港湾等のインフラ市場の補改修工事への営業活動を拡大するとともに、特販事業部を中心とした化成品販売等の強化により取引先件数も着実に増加しました。その結果、売上高は1,792,456千円(前年同期比13.5%増)となりました。

# 混和剤部門

混和剤部門につきましては、売上高は、民間工事と公共工事の絶対量に影響されます。主要生コン工場のシェアアップを図ったこと、および高性能混和剤への切り替えで売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は511,437千円(前年同期比17.8%増)となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

# 第3 【設備の状況】

# 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資はありません。

# 2 【主要な設備の状況】

当社並びに子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社

(2020年8月31日現在)

事業所名					帳簿	6価額(千円	)			従業	
新来所名 (所在	設備の				工具	<u>±</u>	地			便果 員数	摘
地)	内容	建物	構築物	車両運 搬具	器具 備品	面積(㎡)	金額	リース 資産	合計	(人)	要
本社 (神戸市西 区)	本社 事務所他	166, 743	589	0	5, 381	1, 611. 9	376, 738	7, 733	557, 185	101	

# (2) 子会社

(2020年8月31日現在)

会社名			帳簿価額(千円)							従業」	
事業所名	設備の 内容	建物	構築物	機械	車両	工具 器具	土地		合計	員数	摘要
(所在地)	, , ,	建 初	件架物	装置	運搬具	命兵 備品	面積(㎡)	金額		(人)	
テクノス ジャパン 株式会社 本社・工場 (明石市硯町)	事務所・工場	29, 684	109	426	_	25	2, 462. 58	194, 872	225, 118	14	
エースコン サルタント 株式会社 (明石市硯町)	事務所	6, 594	l		_	0	l		6, 594	33	
四国ジッコウエン ジニアリング株 式会社 (松山市北井門)	事務所	_	I		_	_	-	I	-	2	
合 計		36, 278	109	426	0	25	2, 462. 58	194, 872	231, 713	49	

- (注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。
  - 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
  - 3. リース契約または賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

(単位:千円)

事業所	(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料	リース契約残高	摘要
本社駐車場	(神戸市西区)	本社関連	駐車場	2, 688	_	
中部営業所	(名古屋市西区)	営業所	事務所	1, 344	_	
四国営業所	(松山市)	営業所	事務所	3, 169	_	
東北営業所	(仙台市青葉区)	営業所	事務所	3, 383	_	
九州営業所	(福岡市南区)	営業所	事務所	2, 228	_	
東京支店	(東京都台東区)	営業所	事務所	10, 011	_	
中国営業所	(広島市安佐南区)	営業所	事務所	2, 222	_	

# 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

# 第4 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

# (1) 【株式の総数等】

# ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式数(株)
普 通 株 式	750, 000
計	750, 000

# ② 【発行済株式数】

種類	事業年度末 現在発行数(株)	提出日現在発行数 (株)	上場金融商品取引所 又は登録認可金融商	
	(2020年8月31日)	(2020年11月30日)	品取引業協会名	
普通株式	241, 900	241, 900	非上場	単元未満株式は100株であります。
計	241, 900	241, 900	_	_

# (2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(2020年8月31日現在)

	発行済	朱式総数	資本	資本金		資本準備金		
年月日	(7	朱)	(千	円)	(千	円)	摘	要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高		
2008年12月30日	_	241, 900	△47, 900	98,000	47, 900	54, 128	無償減資	

# (6) 【所有者別状況】

(2020年8月31日現在)

		株式の状況(1単元の株式数100株)								
区分	政府及び 地方公共	金融機関	金融商品	その他の	外国活	去人等	個人	計	単元未満 株式の状況	
	団体	亚南瓜风内	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	Ħ1	(株)	
株主数(人)	_	1	_	18	_	_	108	127	_	
所有株式数 (単元)	_	50	_	143	_	_	2, 226	2, 419	_	
所有株式数 の割合(%)	_	2. 07	_	5. 91	_	_	92. 02	100.00	_	

# (7) 【大株主の状況】

(2020年8月31日現在)

氏名又は名称				住所	所有株式数 (単位:株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐	藤	武	司	兵庫県神戸市西区	36, 300	15. 01
佐	藤	匡	良	兵庫県明石市	20,000	8. 27
佐	藤	行	平	兵庫県神戸市西区	20,000	8. 27
佐	藤	吉	邦	兵庫県神戸市西区	20,000	8. 27
従	業 員	持 株	会	兵庫県神戸市西区	15, 100	6. 24
田	中	克	明	兵庫県神戸市垂水区	11,800	4. 88
佐	藤	清	子	兵庫県神戸市西区	10,800	4. 46
五	筃	博	之	兵庫県高砂市	9, 900	4. 09
Щ	村		仁	大阪府大阪市港区	9, 700	4. 01
萩	原	由 美	子	兵庫県神戸市中央区	8, 100	3. 35
計					161, 700	66. 85

### (8) 【議決権の状況】

#### ① 【発行済株式】

(2020年8月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容	
無議決権株式		_	_	
議決権制限株式(自己株式等)	ı	_	_	
議決権制限株式 (その他)		_	_	
完全議決権株式(自己株式等)		_	_	
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,900	2, 419	_	
単元未満株式	普通株式	_	_	
発行済株式総数	241, 900	_	_	
総株主の議決権	_	2, 419	_	

### ② 【自己株式等】

(2020年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)	
_	_	_	_	_	_	
計	_	_	_	_	_	

(9) 【ストック・オプション制度の内容】 該当事項はありません。

#### 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (2) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。
- (5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 該当事項はありません。

#### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な政策の一つと考えており、配当については企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当といたしましては期末配当の年 1 回を基本方針として

おり、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき50円(普通配当45+記念配当5円)、としております。

今後も業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添えるよう努力いたす所存であります。

# 4 【役員の状況】

役名	職名	氏	名	生年月日	略壓		任期	所有 株式数
代表取締役	会長	佐藤	武司	1941年10月24日	1975年9月 1978年10月 1980年3月 1999年10月 2001年4月 2014年11月	当社設立 取締役営業部長 代表取締役専務 代表取締役社長 エースコンサルタント(㈱取締役(現任) テクノスジャパン(㈱代表取締役社長(現任) 代表取締役会長(現任)	注 2	株 36, 300
代表取締役	社長	佐藤	匡良	1973年4月2日	1999年10月 2001年11月 2003年11月 2009年3月 2011年9月 2013年9月 2014年11月 2018年9月	エースコンサルタント㈱監査役(現任) 当社入社 取締役事業部長 当社常務取締役営業本部長 テクノスジャパン㈱取締役(現任) 当社専務取締役営業本部長 専務取締役 取締役社長 四国ジッコウエンジニアリング㈱代表取締役社長 (現任) 代表取締役社長(現任)	注 2	20, 000
常務取締役	管理統括 兼 経理 部長	西村	圭三	1954年9月16日	2005年8月2009年3月2011年9月2013年11月2020年9月	当社入社 財務部長兼購買部長 テクノスジャパン(㈱監査役(現任) 当社執行役員経理部長 取締役管理統括兼経理部長(現任) 常務取締役(現任)	注 2	1,000
取締役	相談役	五箇	博之	1944年10月25日	1981年2月 1985年4月 1992年2月 1999年10月 2000年4月 2001年4月 2013年10月 2013年11月	当社入社 取締役営業部長 常務取締役 エースコンサルタント(㈱取締役 当社専務取締役企画本部長 テクノスジャパン(㈱取締役(現任) エースコンサルタント(株取締役(現任) サースコンサルタント(株取締役(現任) コースコンサルタント(株取締役(現任)	注 2	9, 900
取締役	相談役	ᄪ	文雄	1950年9月27日	1975年4月 2004年4月 2004年11月 2005年10月 2008年9月 2008年9月 2013年10月 2013年11月	日本下水道事業公団入社 当社入社 技術研究所所長 取締役技術研究所所長 エースコンサルタント(㈱非常勤取締役 エースコンサルタント(㈱代表取締役 当社非常勤取締役 エースコンサルタント(㈱取締役(現任) 当社非常勤取締役相談役(現任)	注 2	1,000
取締役	相談役	前田	賢志	1954年3月25日	1985年9月 2003年9月 2006年9月 2013年11月 2018年9月 2018年9月 2019年9月	当社入社 執行役員中四国営業部長 執行役員東京支店長 取締役営業統括部長 常務取締役 四国ジッコウエンジニアリング(㈱取締役(現任) 当社非常勤取締役相談役(現任)	注 2	1, 100
監査役		市原	優	1979年12月20日	2018年9月 2020年11月	税理士法人いちはら会計入社 (現任) 当社監査役就任 (現任)	注3	0
					計			69, 300

- (注) 1. 代表取締役社長 佐藤匡良は代表取締役会長 佐藤武司の長男であります。
  - 2. 取締役の任期は、2019 年 8 月期にかかる定時株主総会の終結の時から 2021 年 8 月期に係る定時株主総会終結の時まででありま す
  - 3. 監査役の任期は、2019年8月期にかかる定時株主総会の終結の時から2023年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 4. 監査役は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

- (1)コーポレート・ガバナンスの状況
- ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は投資家、株主、その他関係者の皆様の中長期的な利益の最大化を実現するため、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しております。そのため、経営の公正性、透明性、効率性を追求するに当たり、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。当社の経営の意思決定は、会社法上の機関(取締役会、株主総会)で行なわれており、それ以外の特別な意思決定機関はありません。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策と実施状況

当社の取締役は2020年11月30日現在6名で構成しております。会社法で定められた取締役会のほか、月次取締役会を別途実施し、また必要に応じた臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務内容及び経理状況を逐次監視しております。監査役は1名ではありますが、社外監査役であり、業務執行の状況等を継続的に監視するとともに、取締役会への報告・助言を行い、事業運営の健全性、公正性を維持するよう努めております。

#### ③ 会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人に友朋監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

a. 業務を執行した会計士の氏名

業務執行社員 土井貴達

業務執行社員 菊地潤也

b. 監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 8名

# ④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 59,600 千円

監査役に支払った報酬 1,320 千円

#### ⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上 を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 社外監査役との関係

社外監査役は、当社の税務顧問を兼任しております。

# (2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事	<b></b>	当事業年度		
監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく 報酬 (円)	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく 報酬(円)	
3, 900, 000	_	6, 500, 000	_	

# ②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】 該当事項はありません。

# ④【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する報酬の額は、監査日数、当社の規模・業務等を総合的に勘案し、監査法人との 協議により決定しております。

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【計算書類等】

1 当社は第45期(2018年9月1日から2019年8月31日まで)及び第46期(2019年9月1日から2020年8 月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社法施行規則(平成19年2月7日 法務省令第12号)に基づいて作成しております。(以下、第46期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。 なお、積極的な情報開示の観点から、一部については金融商品取引法に基づいた形式での開示を 行っております。

2 当社は第45期(2018年9月1日から2019年8月31日まで)及び第46期(2019年9月1日から2020年8月31日まで)の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定により、友朋監査法人の監査を受けております。

# (1) 貸借対照表

期別	第 45 期		第 46 期		
	(2019年8月31日現在)		(2020年8月31日現在)		
区分 (次至の切)	ム 姤 (て田)	人 妬 (イロ) 排止し(ク/)		# 4 4 (0/)	
(資産の部)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
I 流動資産	000 000		000 544		
現金及び預金 (※3)	209, 368		222, 544		
受 取 手 形 売 掛 金 (※1)	43, 461		35, 458		
	499, 276		727, 332		
商品	15, 855 7, 737		52, 420 7, 955		
短期貸付金(※1)	11, 602		2, 559		
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	9, 469		2, 339		
貸倒引当金	9, 409 △77		△106		
	796, 692	44. 4	1, 048, 191	50. 1	
流 動 資 産 合 計 II 固 定 資 産	130, 032	77. 7	1, 040, 131	50.1	
Ⅱ 固 定 資 産 有形固定資産(※2)					
(1) 建物(※3)	163, 582		166, 743		
(2) 構 築 物	651		589		
(3) 車 両 運 搬 具	0		0		
(4) 工具器具備品	269		5, 381		
(5) 土 地 ( ※ 3 )	376, 738		376, 738		
(6) リース資産	9, 251		7, 733		
有 形 固 定 資 産 合 計	550, 493	30. 7	557, 185	26.6	
無形固定資産			·		
(1) 電 話 加 入 権	0		0		
(2) ソフトウェア	2, 978		2, 314		
(3) リース資産	_		18, 293		
無 形 固 定 資 産 合 計	2, 978	0. 1	20, 607	0. 9	
投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	85, 000		85, 000		
(2) 投資有価証券	107, 168		115, 013		
(3) 事業保険積立金	133, 987		137, 030		
(4) 長期前払費用	3, 432		3, 587		
(5) 敷金・差入保証金	59, 665		57, 276		
(6) 会 員 権	600		1, 350		
(7) 繰延税金資産	38, 251		65, 122		
(8) その他投資等	23, 890		1, 657		
貸倒引当金	△11, 650	a	△768		
投資その他の資産合計	440, 345	24. 5	465, 269	22. 2	
固定資産合計	993, 817	55. 5	1, 043, 063	49.8	
資 産 合 計	1, 790, 510	100.0	2, 091, 254	100.0	

	第 45 期		第 46 期	
期別	(2019年8月31日現在)		(2020年8月31日現在)	
区分		Γ		
(負債の部)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 流 動 負 債				
支 払 手 形	180, 442		279, 400	
買掛金(※1)	175, 940		200, 939	
短期借入金(※3)	_		100, 000	
1年以内返済予定長期借入金(※3)	102, 161		70, 644	
未 払 金	108, 745		18, 121	
未 払 法 人 税 等	47, 522		61, 498	
未 払 消 費 税 等	22, 637		35, 302	
未 払 費 用	55, 284		36, 260	
預り金	4, 794		6, 015	
リース債務	_		5, 558	
流動負債合計	697, 528	39. 0	813, 740	38. 9
Ⅱ 固 定 負 債				
社 債 ( ※ 3 )	100, 000		100, 000	
長期借入金(※3)	352, 124		281, 480	
退職給付引当金	26, 021		27, 987	
役員退職慰労引当金	_		132, 548	
クレーム引当金	69, 218		60, 100	
長期未払費用	18, 250		15, 836	
預り保証金	11, 325		12, 605	
リース 債務	9, 211		22, 267	
繰 延 税 金 負 債	12, 566		_	
固定負債合計	598, 718	33. 4	652, 824	31. 2
負 債 合 計	1, 296, 247	72.4	1, 466, 565	70. 1
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
資 本 金	98, 000		98, 000	
資 本 準 備 金	54, 128		54, 128	
資本剰余金合計	54, 128		54, 128	
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	3, 023		4, 112	
特別償却準備金	3, 393		5, 557	
繰越利益剰余金	311, 214		433, 576	
利益剰余金合計	317, 632		443, 246	
株 主 資 本 合 計	469, 761		595, 375	
Ⅱ 評価・換算差額等				

その他有価証券等評価差額金	24, 502		29, 314	
評価・換算差額等合計	24, 502		29, 314	
純 資 産 合 計	494, 263	27.6	624, 689	29.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1, 790, 510	100.0	2, 091, 254	100.0

# (2) 損益計算書

	第 45 期		第 46 期	
期別	自 2018年9月	1 目	自 2019年9月1	日
区分	至 2019年8月3	81 日	至 2020年8月31	. 日
	金額 (千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%
I 売 上 高(※1)	3, 800, 173	100.0	4, 452, 070	100.0
Ⅱ売 上 原 価(※1)	2, 662, 207	70.0	3, 125, 571	70. 2
売 上 総 利 益	1, 137, 966	29. 9	1, 326, 499	29. 7
Ⅲ販売費及び一般管理費	976, 997	25. 7	1, 045, 581	23.4
営 業 利 益	160, 969	4. 2	280, 918	6.3
IV営業外収益	40, 763	1.0	48, 176	1.0
V営 業 外 費 用	12, 958	0.3	9, 879	0.2
経 常 利 益	188, 773	4. 9	319, 215	7. 1
VI特 別 損 失	22, 554	0. 5	133, 890	3.0
税引前当期純利益	166, 218	4. 3	185, 324	4. 1
法人税、住民税及び事業税	58, 367	1.5	91, 136	2.0
法 人 税 等 調 整 額	△8, 169	△0.2	△42, 311	△0.9
当 期 純 利 益	116, 020	3.0	136, 499	3.0

# (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

		株主資本					評価·換算 差額等	
項目	資本 剰余金		利益剰余金			株主	7 - 11	純資産
	資本金 資本	資本	その他 利益剰余金		株土 資本   合計	その他 有価証券 評価差額金	合 計	
		準備金	準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		<b>计</b> Ш左帜亚	
2018年9月1日残高	98, 000	54, 128	2, 177	4, 511	203, 389	362, 206	53, 556	415, 762
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				△1, 117	1, 117	0		0
剰余金の配当			846		△9, 313	△8, 466		△8, 466
当期純利益					116, 020	116, 020		116, 020
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額							△29, 054	△29, 054
事業年度中の変動額合計	_	_	846	△1, 117	107, 825	107, 554	△29, 054	78, 500
2019年8月31日残高	98, 000	54, 128	3, 023	3, 393	311, 214	469, 761	24, 502	494, 263

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

	株主資本						評価·換算 差額等	
		資本 利益剰余金 剰余金		7. 00 lib	純資産			
項目	資本金	資本	その 利益 利益		他割余金	株主 その他 資本 有価証券	合 計	
		準備金	準備金	特別償却	繰越利益	合 計	評価差額金	
				準備金	剰余金			
2019年9月1日残高	98, 000	54, 128	3, 023	3, 393	311, 214	469, 761	24, 502	494, 263
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の積立				3, 315	△3, 315	_		_
特別償却準備金の取崩				△1, 151	1, 151	_		_
剰余金の配当			1, 088		△11,974	△10,885		△10,885
当期純利益					136, 499	136, 499		136, 499
株主資本以外の項目の							4 010	4 010
事業年度中の変動額							4, 812	4, 812
事業年度中の変動額合計	_	_	1, 088	2, 164	122, 361	125, 614	4, 812	130, 426
2020年8月31日残高	98, 000	54, 128	4, 112	5, 557	433, 576	595, 375	29, 314	624, 689

#### (4) 個別注記表

- ① 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 関係会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの)

総平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1)商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

- 3 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

(1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)および2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)

(2)無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く)

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

- 4 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職 金共済事業本部の退職金試算額を控除した額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) クレーム引当金

完成工事に係るクレーム対応等の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております

5 リース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が 300 万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

税抜処理

- ② 会計方針の変更 該当事項はありません。
- ③ 表示方法の変更 該当事項はありません。
- ④ 追加情報 該当事項はありません。

# ⑤ 貸借対照表に関する注記

貝目がぶなに関する江山			
第 45 期	第 46 期		
(2019年8月31日現在)	(2020年8月31日現在)		
※1. 子会社、支配株主に対する金銭債権債務	※1. 子会社、支配株主に対する金銭債権債務		
子会社	子会社		
短期金銭債権 19,312 千円	短期金銭債権 3,142 千円		
短期金銭債務 34,866 千円	短期金銭債務 18,285 千円		
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 556,099 千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 560,707 千円		
※3. 担保に供している資産及びこれに対応する 債務	※3. 担保に供している資産及びこれに対応する 債務		
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産		
建 物 147,311 千円	定期預金 24,798 千円		
土 地 _ 376,738 千円_	建 物 140,682 千円		
計 524,049 千円	土 地376,738 千円_		
	計 542, 218 千円		
(2)上記に対応する債務			
1年以内返済予定の 61,750 千円	(2) 上記に対応する債務		
長期借入金 61,750 十日	短期借入金 100,000 千円		
長期借入金	社債に対する銀行の 100,000 千円		
計	支払い保証		
	1年以内返済予定の 52,600千円		
	長期借入金		
	長期借入金		
	計		
4. 保証債務等の残高	4 伊紅樓效準の確宜		
4. 休証債務等の残削 保証債務 65,354 千円	4. 保証債務等の残高 保証債務 49,898 千円		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
裏書手形 222, 455 千円	裏書手形 298,398 千円		

# ⑥ 損益計算書に関する注記

第 45 期	第 46 期			
(2019年8月31日現在)	(2020年8月31日現在)			
※1. 子会社との取引高	※1. 子会社との取引高			
売 上 高 20,264千円	売 上 高 5,433千円			
仕 入 高 363,825 千円	仕 入 高 369,038 千円			
その他の収入 24,615千円	その他の収入 27,069千円			

⑦ 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(2018年9月1日から 2019年8月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	241, 900	_	_	241, 900
合計	241, 900	_	_	241, 900

- 2. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額

株式の種類 普通株式 配当金の総額 8,466千円 1株当たり配当額 35円 基準日 2018年8月31日 効力発生日 2018年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2019年11月22日開催の定時株主総会において、次の通り決議をいたしました。

> 株式の種類 普通株式

> 配当金の総額 10,885千円

> 1株当たり配当額 45円

> 基準日 2019年8月31日 効力発生日

- (注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。
- 3. 新株予約権に関する事項 該当ありません。

当事業年度(2019年9月1日から 2020年8月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	241, 900	_	_	241, 900
合計	241, 900	_	_	241, 900

2019年11月25日

#### 2. 配当に関する事項

# (1) 配当金支払額

株式の種類普通株式配当金の総額10,885千円1株当たり配当額45円基準日2019年8月31日効力発生日2019年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2020年11月20日開催の定時株主総会において、次の通り決議をいたしました。

株式の種類普通株式配当金の総額12,095千円1株当たり配当額50円基準日2020年8月31日効力発生日2020年11月24日

(注)1株当たり配当額には、ジッコウグループの売上が50億円を超えたことを記念致しまして、 記念配当5円を含んでおります。

3. 新株予約権に関する事項 該当ありません。

#### ⑧ 税効果会計に関する注記

第 45 期 (自 2018 年 9 月 1 日 至 201	9年8月31日)	第 46 期 (自 2019 年 9 月 1 日 至 2020 年 8 月 31 日)		
繰延税金資産および繰延税金負債の原	原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の原	原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)		
未払事業税	5,763 千円	未払事業税	6,717 千円	
退職給付引当金	8,821 千円	未払事業所税	653 千円	
投資有価証券評価損	2,079 千円	退職給付引当金	9,655 千円	
クレーム引当金	23,465 千円	役員退職慰労引当金	45,729 千円	
繰延税金負債との相殺	△1,878 千円	投資有価証券評価損	2,116 千円	
繰延税金資産合計	38, 251 千円	クレーム引当金	20,734 千円	
		ゴルフ会員権	197 千円	
(繰延税金負債)		電話加入権	1,128 千円	
その他有価証券評価差額金	12,566 千円	評価性引当額	△3,441 千円	
特別償却準備金	1,878 千円	繰延税金資産合計	83,490 千円	
繰延税金資産との相殺	△1,878 千円			
繰延税金負債合計	12,566 千円	(繰延税金負債)		
差引:繰延税金資産の純額	25,685 千円	その他有価証券評価差額金	15,440 千円	
		特別償却準備金	2,927 千円	
		繰延税金負債合計	18,367 千円	
		差引:繰延税金資産の純額	65,122 千円	

#### ⑨ リースにより使用する固定資産に関する注記

第 45 期	第 46 期		
(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	(自 2019 年 9 月 1 日 至 2020 年 8 月 31 日)		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品 (事務機器等)の一部についてはリース契約により使用 しております。1件あたりのリース料総額が300万円以 上のリース契約については、通常の売買取引に係る方法 に準じた会計処理を行っています。	同左		

#### ⑩ 金融商品に関する注記

前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
  - イ. 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

#### ロ. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。投資有価証券については、市場価格変動リスクに晒されておりますが、月次あるいは四半期ごとに時価の把握を行っております。また、敷金及び差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注 2) 参照)

	貸借対照表計上額	時 価	差額
① 現金及び預金	209, 368	209, 368	_
② 受取手形	43, 461	43, 461	_
③ 売掛金	499, 276	499, 276	_
④ 短期貸付金	11, 602	11,602	_
⑤ 投資有価証券	107, 168	107, 168	_
資産計	870, 876	870, 876	_
① 支払手形	180, 442	180, 442	
② 買掛金	175, 940	175, 940	_
③ 長期借入金	454, 285	452, 206	△2, 078
④ 社債	100, 000	100,000	_
負債計	910, 668	908, 589	△2, 078

#### (注1)金融商品の時価と算定方法に関する事項

#### 資 産

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額によっております。

#### ⑤投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

#### 負債

①支払手形、②買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)、④社債

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

#### (注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表価額(千円)
関係会社株式	85, 000
事業保険積立金	133, 987
敷金・差入保証金	59, 665
会員権	600

これらについては、償還期間が確定しておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

#### (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	209, 368	_	_	_
受取手形	43, 461	_	_	_
売掛金	499, 276	_	_	_
短期貸付金	11, 602	_	_	_
合計	763, 708	_	_	_

#### (注4) 金銭債務及び借入金の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
支払手形	180, 442	_	_	_
買掛金	175, 940	_	_	_
長期借入金	102, 161	187, 124	150, 000	15,000
社債	_	100, 000	_	_
合計	458, 544	287, 124	150, 000	15,000

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### イ. 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

#### ロ. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。投資有価証券については、市場価格変動リスクに晒されておりますが、月次あるいは四半期ごとに時価の把握を行っております。また、敷金及び差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注 2) 参照)

	貸借対照表計上額	時 価	差額
① 現金及び預金	222, 544	222, 544	_
② 受取手形	35, 458	35, 458	_
③ 売掛金	727, 332	727, 332	_
④ 短期貸付金	2, 559	2, 559	_
⑤ 投資有価証券	113, 147	113, 147	_
資産計	1, 101, 042	1, 101, 042	_
① 支払手形	279, 400	279, 400	
② 買掛金	200, 939	200, 939	_
③ 短期借入金	100, 000	100,000	_
④ 長期借入金	352, 124	350, 555	△1, 568
⑤ 社債	100, 000	99, 856	△143

負債計 1,032,463	1, 030, 751	△1,712
---------------	-------------	--------

#### (注1)金融商品の時価と算定方法に関する事項

#### 資 産

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額によっております。

#### ⑤投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

#### 負債

① 支払手形、②買掛金、③短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

④長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)、⑤社債

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

#### (注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表価額(千円)
関係会社株式 ※1	85, 000
非上場株式 ※2	1,866
事業保険積立金 ※1	137, 030
敷金・差入保証金 ※1	57, 276

- ※1 これらについては、償還期間が確定しておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。
- ※2 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

# ⑪ 関連当事者との取引に関する注記

第1【企業の概況】の「4【関係会社の状況】(1)子会社の概要」 並びに「(2)子会社との取引について」をご参照ください。なお当社は子会社以外の関連当事者との取引は存在いたしません。

#### ② 1株当たり情報に関する注記

項目	第45期	第46期
1株当たり純資産額	2,043円25銭	2,582円42銭
1株当たり当期純利益	479円62銭	564円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 45 期 ( 自 2018年9月 1日 至 2019年8月31日 )	第 46 期 ( 自 2019年9月 1日 至 2020年8月31日 )
1株当たり当期純利益金額	479円62銭	564円28銭
当期純利益	116, 020	136, 499
普通株主に帰属しない金額	_	_
普通株式に係る当期純利益	116, 020	136, 499
普通株式の期中平均株式数(株)	241, 900	241, 900

③重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。

# (5) 【附属明細書】

# ①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
	建物	163, 582	13, 919	1, 198	9, 560	166, 743	500, 419	667, 163
	構 築 物	651	_		61	589	18, 243	18, 832
	車両運搬具	0	_	0		0	614	615
有 形 固定資産	工具器具備品	269	5, 645	144	389	5, 381	39, 139	44, 520
	土 地	376, 738	_			376, 738		376, 738
	リース資産 (有形)	9, 251	_		1,518	7, 733	2, 289	10, 022
	計	550, 493	19, 564	1, 342	11, 529	557, 185	560, 707	1, 117, 892
	電話加入権	0	_	1	1	0	1	0
無形	ソフトウェア	2, 978	_		664	2, 314	1, 685	4, 000
固定資産	リース資産 (無形)	_	19, 600	_	1, 306	18, 293	1, 306	19, 600
	計	2, 978	19,600	_	1,970	20,607	2, 992	23, 600

# ②引当金の明細

巨八	区分期首残高		当期》	期末残高	
<b>上</b>	朔自然前	当期増加額	目的使用	その他	朔不/找向
貸倒引当金	11, 728	709	11, 563	_	874
退職給付引当金	26, 021	1, 965	_	_	27, 987
役員退職慰労引当金	_	132, 548	_	_	132, 548
クレーム引当金	69, 218	_	9, 118	_	60, 100

# ③販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

ź	科			-	1		金額
給		料		手		当	477, 273
賞						与	91, 650
法	定		福	Ħ	ŧI]	費	78, 376
賃			借			料	47, 722
旅	費		交	ì	通	費	31, 292
車	輌	リ		_	ス	料	31, 187
支	払		手	嫠	汝	料	28, 958
出		張		旅		費	26, 206
燃			料			費	14, 841
通			信			費	14, 735
消		耗		品		費	14, 287
研	究		開	3	ိ	費	14, 273
保			険			料	14, 199
減	価		償	∄	却	費	13, 499
IJ		_		ス		料	12, 757
維	持		管	Ŧ	里	費	12, 715
退	職	引	当	金	繰	入	1, 965
貸	倒	引	当	金	繰	入	709
そ			の			他	118, 926
			計				1, 045, 581

# 2 【主な資産及び負債の内容】

# (1) 流動資産

# ① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金 額
現金	10, 621
預金	
当座預金	8, 211
普通預金	173, 912
定期預金	29, 798
小計	211, 923
合計	222, 544

# ② 受取手形

# (イ)相手先別内訳

(単位:千円)

					(卡匹・111)
	相	手	先		金額
(株) 神	鋼環境	モソリ	ューシ	ョン	10, 318
(株)	中		村	組	7, 700
(株)		営		善	5, 000
興	栄	建	設	(株)	2,000
(株)	1	バ	ツ	ク	1,800
日	本	原	料	(株)	1, 567
そ		の		他	7, 073
	合		計		35, 458

# (口)期日別内訳

		(1 = 114)
期	目	金額
2020年	10月	11, 858
	11月	1, 920
	12 月	18, 341
2021 年	1月	1, 635
	2月	1, 702
	合計	35, 458

# ③ 売掛金

# (イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

	相	手	ŧ		金 額
神		戸		市	299, 432
五.	洋	建	設	(株)	33, 801
(株)	大	松	建	設	24, 750
(株)		営		善	20, 019
住友	重機械二	こンバイ	ロメン	14, 069	
そ		Ø		他	335, 259
	<u>e</u>	ì	H	727, 332	

# (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 365
499, 276	5, 018, 691	4, 790, 635	727, 332	86. 2%	44.6 日

<sup>(</sup>注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

# (2) 固定資産

#### ① 関係会社株式

(単位:千円)

	(12:11)
相 手 先	金額
テクノスジャパン㈱	70, 000
エースコンサルタント㈱	10,000
四国ジッコウエンジニアリング㈱	5,000
合 計	85, 000

#### ② 事業保険積立金

	相	手 先		金額
日	本	生	命	48, 324
才	リッ	クス生	命	42, 547
メ	ットラ	イフ生	: 命	35, 787
大	同	生	命	4, 536
東	京海上日	動生命作	保 険	3, 214
第	_	生	命	2, 620
	合	計	·	137, 030

# (3) 流動負債

# ① 支払手形 (ィ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額
タキロンエンジニアリング㈱	41, 475
アイカエ業㈱	38, 970
㈱ レ ジ ン ワ ー ク	24, 715
(株) ジック 技 建	17, 319
㈱トクヤマエムテック	15, 816
そ の 他	141, 103
合 計	279, 400

# (口) 期日別内訳

(単位:千円)

期日	金 額
2020年 9月	70, 728
10 月	58, 651
11月	92, 487
12 月	57, 533
合 計	279, 400

# ② 買掛金

	(手匠・117)
相 手 先	金額
ポゾリスソリューションズ㈱	37, 829
営 善 (株)	24, 695
テクノスジャパン㈱	18, 175
㈱ レ ジ ン ワ ー ク	11, 864
ア イ カ 工 業 ㈱	10, 706
そ の 他	97, 669
合 計	200, 939

# ③ 1年以内返済長期借入金

(単位:千円)

		相号	1 先		金額	
(株)	み	な	と	銀	行	32, 200
(株)	百	+	四	銀	行	20, 400
日	本 政	策	金	融公	庫	10, 080
神	戸	信	用	金	庫	4, 964
(株)	三 菱	€ U	F.	J 銀	行	3,000
		合	計		70, 644	

# (4) 固定負債

# ① 長期借入金

相 手 先								金額
(株)	み		な	ک	Ś	銀	行	255, 000
(株)	百		+	匹	Ś	銀	行	25, 200
日	本	政	策	金	融	公	庫	1, 280
合 計							281, 480	

# 3 【その他】

#### (1)借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第46期の借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	_	100,000	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	102, 161	70, 644	1. 20	_
1年以内に返済予定のリース債務		5, 558		_
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	352, 124	281, 480	1. 45	2020年9月1日 ~2030年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		22, 267		2020年9月1日 ~2025年4月20日
その他の有利子負債	_	_	ĺ	
合計	454, 285	479, 949		_

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
  - 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金	51, 680	34, 800	30,000	30,000

#### (2)キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第 45 期及び第 46 期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

のとおりてす。なわ、自然状況につきより		
	第 45 期 自 2018年9月 1日	第 46 期 自 2019年9月 1日
	至 2019年8月31日	至 2020年8月31日
	A 17 ( 7 - )	A 17 ( 7 - 1)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	166, 218	185, 324
減価償却費	14, 173	13, 499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10, 569	$\triangle 10,853$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	880	1, 965
役員退職慰労引当金の増減額(△は減		
少)	_	132, 548
クレーム引当金の増減額(△は減少)	10, 406	△9, 118
受取利息及び配当金	△5, 882	△5, 854
支払利息	12, 958	9, 424
固定資産除却損	6, 075	1, 342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5, 140	$\triangle 36,564$
売上債権の増減額(△は増加)	△59, 611	△220, 052
その他流動資産の増減額(△は増加)	$\triangle 1,493$	9, 223
仕入債務の増減額(△は減少)	100, 012	29, 438
その他負債の増減額 (△は減少)	33, 227	16, 213
小計	282, 392	116, 537
利息及び配当金の受取額	5, 882	5, 854
利息の支払額	$\triangle 12,936$	△9, 402
法人税等の支払額	△24, 763	△77, 160
営業活動によるキャッシュ・フロー	250, 575	35, 829
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△150	△158
有形固定資産の取得による支出	△12, 332	△39, 164
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△876	9, 043
子会社株式取得	△5, 000	_
その他投資の増減額(△は増加)	△33, 004	20, 671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51, 364	△9, 609
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	0	100, 000
長期借入金の返済による支出	△138, 937	△102, 161
配当金の支払額	△8, 466	△10,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147, 403	△13, 046
IV 現金及び現金同等物の増減額	51, 807	13, 173
V 現金及び現金同等物の期首残高	127, 764	179, 572
VI 現金及び現金同等物の期末残高	179, 572	192, 746

#### (注)

# 1. 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

		** * * * *
	(2019年8月31日現在)	(2020年8月31日現在)
現金及び預金	209, 368 千円	222, 544 千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	△29,796 千円	△29, 798 千円
現金及び現金同等物	179, 572 千円	192, 746 千円

# 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区伏見町三丁目 5 番 6 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社大阪証券代行部
取次所	三菱 UFJ 信託銀行大阪証券代行部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元株未満の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区伏見町三丁目 5 番 6 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社大阪証券代行部
取次所	三菱 UFJ 信託銀行大阪証券代行部
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当なし

# 第7 【提出会社の参考情報】

# 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

# 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年10月29日

日本ジッコウ株式会社 取締役会 御中

> 友朋監査法人 大阪事務所 業務執行社員 公認会計士 土井 貴達 ⑩ 業務執行社員 公認会計士 菊地 潤也 ⑩

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日本ジッコウ株式会社の 2019 年 9 月 1 日から 2020 年 8 月 31 日までの第 46 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は 誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書におい て独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤 謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に 影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を 通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示 リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断 による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた 会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会 計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表 示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示している かどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上